



「世代」視点の施策展開

平成25年度 第4回
三重県経営戦略会議
平成26年2月23日

目次

	(頁)
はじめに	1
1. ～1949年に生まれた人	2
2. 1950～1959年に生まれた人	3
3. 1960～1969年に生まれた人	4
4. 1970～1979年に生まれた人	5
5. 1980～1989年に生まれた人	6
6. 1990～1999年に生まれた人	7
7. 2000～2009年に生まれた人	8
生年×年齢 年表	(別紙)

はじめに

社会情勢は年々変化し、人口減少や景気変動を始め、人々を取り巻く環境は、生まれた年代によって大きく異なっている。

また、30年前の60歳代と今日の60歳代が大きく異なっているように、時代の変化にあわせて、ある年齢の人々を捉える視点を変えることも必要である。

この議題は、そのような「世代」視点から、県の中長期的な施策の展開を考えるものとしたい。

【論点】

議題資料では、生年を10年ごとに区切り、各「世代」の現在の特徴を例示するとともに、象徴的に2020(平成32)年、2030(平成42)年において各「世代」が直面する可能性のある課題の一例を挙げた。

それぞれの「世代」の未来を見据え、今から想定しておくべき課題や、県が中長期的に取り組むべき施策の視点について、大局的な観点からご議論をいただきたい。

1. ~1949年に生まれた人

いわゆる「団塊の世代」をはじめ、出生数は多く、各方面に大きな影響力を保ってきた。そのパワーを引き続き生かす必要がある一方、大量リタイアによる産業への影響や、高齢者医療費の増大等の懸念もある。

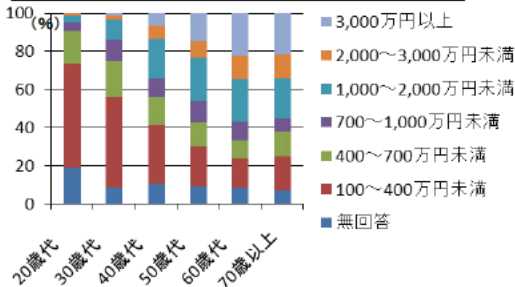
<2014 (平成26) 年現在>
65歳~

人口=1,647万人 (65~74歳)
1,105万人 (75~84歳)
459万人 (85歳以上)

人口ボリュームが大きい
特に「団塊の世代」(65~67歳あたり)

保有する金融資産も多いなど、
経済面でも影響力は強い

年代別・金融資産保有額別 人口割合



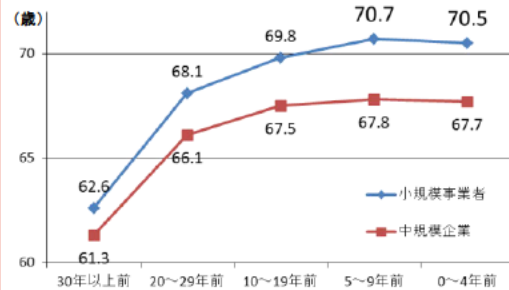
※金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査[二人以上世帯調査](平成25年)」を基に作成

<2020 (平成32) 年>
71歳~

人口=1,554.7万人 (71~80歳)
839.3万人 (81~90歳)
211.3万人 (91歳以上)

例えば、
中小企業経営者の事業承継が課題に

規模別・事業承継時期別経営者の平均引退年齢の推移



出典: 中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」(総研村総合研究所、2012年11月)

国民医療費は増大の見通し

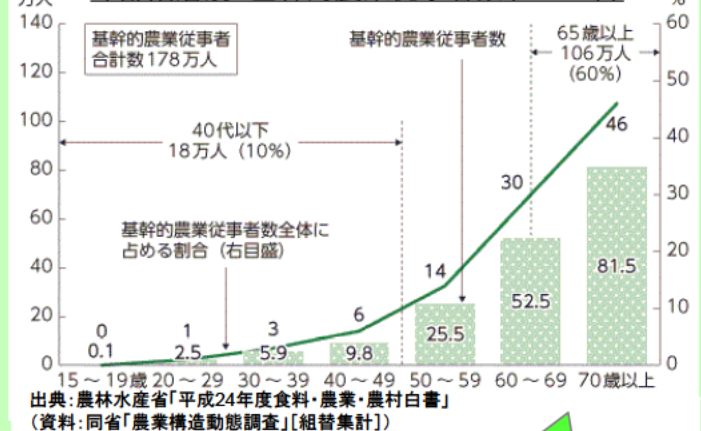
2020年度には、国民医療費総額47.2兆円(2011年度=38.6兆円)のうち、**75歳以上の医療費が19.7兆円[構成比41.7%]**(2011年度=13.1兆円・同34.0%)を占めるという試算も。(厚生労働省保健局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」[平成22年10月]等)

<2030 (平成42) 年>
81歳~

人口=1,096.3万人 (81~90歳)
299.6万人 (91~100歳)
169.0万人 (101歳以上)

第1次産業でも、この世代が抜けたときの穴は大きい

年齢階層別 基幹的農業従事者数(2012年)



出典: 農林水産省「平成24年度食料・農業・農村白書」
(資料: 同省「農業構造動態調査」[組替集計])

現在、基幹的農業従事者のうち、6割が65歳以上

※2014年時点の人口は総務省統計局「人口推計」(平成26年1月概算値)、2020年及び2030年時点の人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計、出生中位・死亡中位)」による

2. 1950～1959年に生まれた人

人口も多く、今日の社会を牽引している現役世代。

ICTの定着以降の就労は長く、仕事上でもパソコン等を活用してきた。

将来「高齢者」となってからも、人口減少社会における様々な活躍が求められる。

<2014（平成26）年現在>
55歳～64歳

人口=1,723万人

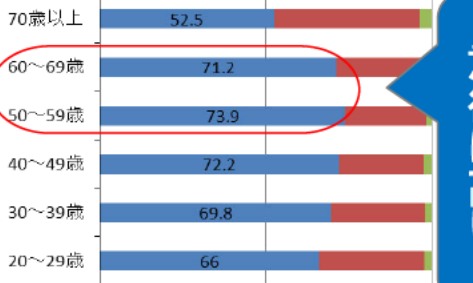
人口ボリュームが大きい

「ポスト団塊の世代」であり、若年期には「しらけ世代」なども現代日本文化を特徴づける「おたく文化」に先鞭をつけた世代でもある

押井 守(1951生)、『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』、大友 克洋(1954生)、『AKIRA』らのアニメは、国内外で高い評価を獲得した

社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか

■ 思っている ■ あまり考えていない ■ わからない



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査(平成25年2月)」

社会貢献への
意欲は高い

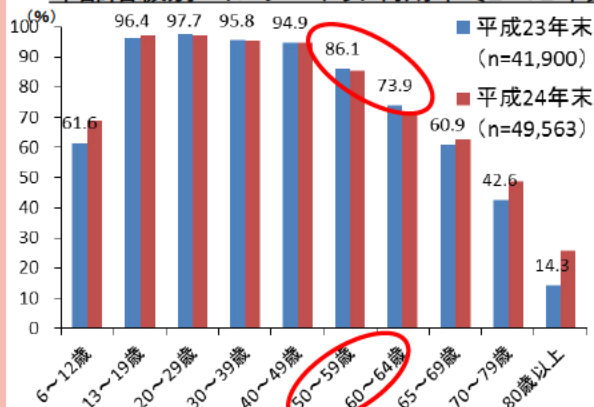
<2020（平成32）年>
61歳～70歳

人口=1,592.8万人

この世代のインターネット利用率は7割～8割超に達している(2012年調査)

⇒ICTスキル(リテラシー)を有する「高齢者」が、この頃には大多数になっている

年齢階級別 インターネット利用率〔2012年〕



出典：総務省「平成24年通信利用動向調査」

就労のみならず、「シニアNPO」などでの社会貢献が期待される

<2030（平成42）年>
71歳～80歳

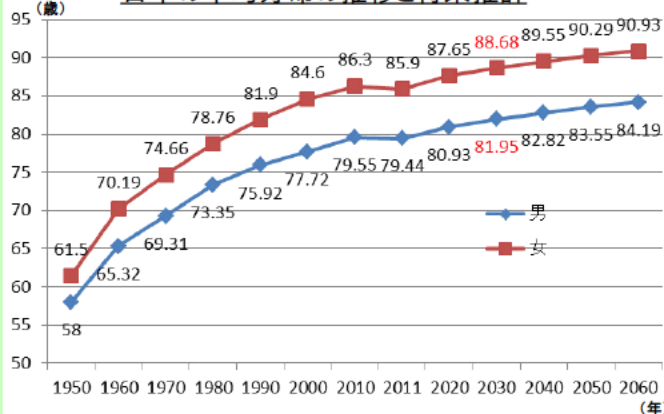
人口=1,399.4万人

平均寿命は今後も伸びていく見込み

☆2030年には男性81.95歳、女性88.68歳に

⇒仮に「65歳定年退職」とすると、退職後に15～20年以上もの「老後」を過ごすことになる。

日本の平均寿命の推移と将来推計



出典：内閣府「平成25年版高齢社会白書」(資料：1950年及び2011年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果)

3. 1960～1969年に生まれた人

東京五輪が開催される2020年、組織のリーダーとしての役割が期待される年齢を迎える。また、65歳を迎える頃には日本の高齢化率が30%を超えることから、年金受給をはじめ、老後の生活の安定について、様々な課題が浮上してくるとも考えられる。

<2014 (平成26) 年現在>
45歳～54歳

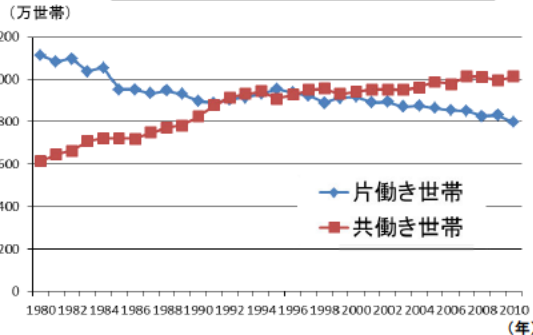
人口=1,620万人

1979年1月に始まった
大学共通第1次学力試験
(共通一次試験)を受験した第一世代

「新人類」

女性については、男女雇用機会均等法の施行(1986年)直後に大学新卒就職を迎えた「均等法世代」

共働き世帯・片働き世帯の推移



出典:総務省「労働力調査特別調査」、「労働力調査」
(注)1:「片働き世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
2:「共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

<2020 (平成32) 年>
51歳～60歳

人口=1,605.5万人

東京オリンピック・パラリンピックを挟んだ時期、社会・経済を牽引していくポジションに

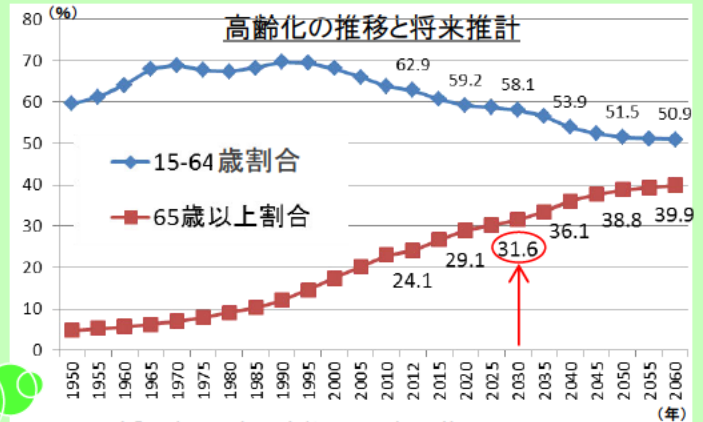
特定の条件(※)の下で機械的に試算したとき、2031年度に厚生年金の積立金が枯渇するという推計も、かつて出された(第15回社会保障審議会年金部会[平成21年5月]「平成21年財政検証関連資料」)

※実質経済成長率(2015～39年度平均)▲1.2%、物価上昇率▲0.2%、名目賃金上昇率▲0.7%、名目運用利回り1.5%とした場合

<2030 (平成42) 年>
61歳～70歳

人口=1,517.8万人

この世代が65歳を迎える頃、日本の高齢化率は30%を超えると見込まれている



出典:内閣府「平成25年度版 高齢社会白書」を基に加工
(資料:2010年までは総務省「国勢調査」、2012年は総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果)
(注)1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。)

4. 1970～1979年に生まれた人

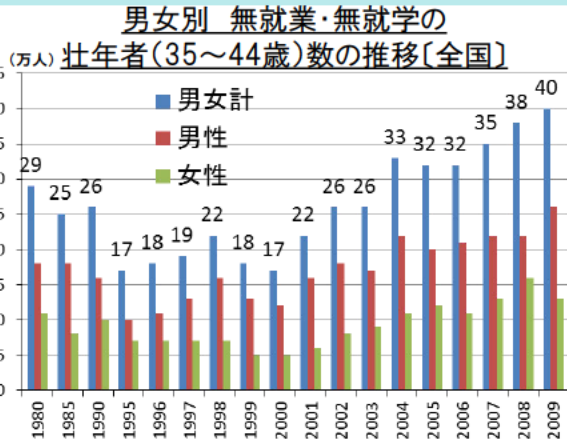
「就職氷河期」の影響などから、失業率の高さなどの課題を抱えている。
 また、2030年頃には親世代を介護する年齢に差し掛かるが、
 出生率が現在のまま推移すると、相当に厳しい負担が想定される。

<2014 (平成26) 年現在>
 35歳～44歳

人口=1,867万人

1971～74年生まれ=第2次ベビーブーム
 団塊ジュニア世代

バブル崩壊後の「就職氷河期」の影響
 ⇒「ロストジェネレーション(ロスジェネ)」
 NEETやSNEP(孤立無業者)の増加も
 問題に

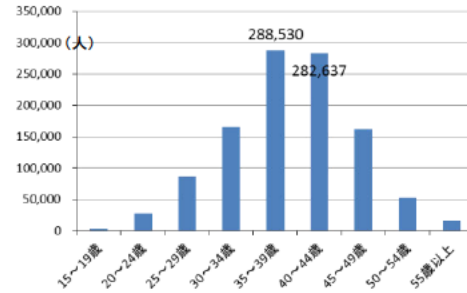


出典:総務省統計局「無就業・無就学の若年者及び壮年者の最近の状況」
 (総務省統計研修所 労働力調査を特別に集計した結果)

<2020 (平成32) 年>
 41歳～50歳

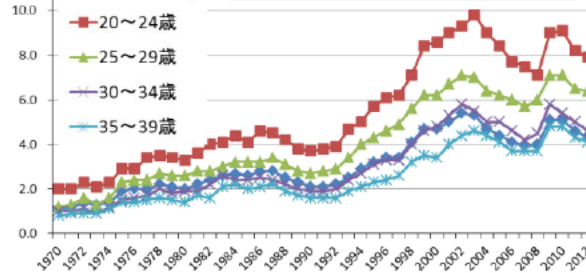
人口=1,828.1万人

この世代のシングルマザー数は多い
 年齢5歳階級(9区分)別 シングルマザー数(全国、2010年)



出典:総務省統計研修所「シングルマザーの最近の状況(2010)」
 (※総務省統計局「2010年国勢調査産業等基本集計第29表」から)

若者の失業率の推移[全国]



出典:国土交通省「国土交通白書2013」
 (※総務省「労働力調査」より国土交通省作成)

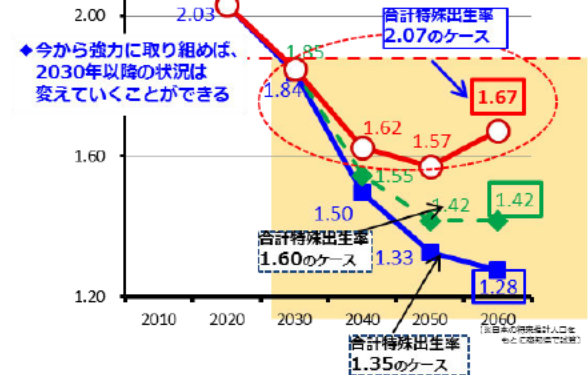
子どもの進学等にあたり、
 経済的負担等の懸念

<2030 (平成42) 年>
 51歳～60歳

人口=1,776.0万人

高齢者1人を支える
 現役世代の人数

- 出生高位で推移しても、現状の2.8人が、10年後に2人、20年後には1.8人と減少する状況は変えられない
- また、50年後は1.3～1.4人で高齢者を支えざるを得ず、引き続き厳しい状況
- 例えば単純試算では、1人あたりの老齢基礎年金負担は約28万→58万と、2倍以上に!
- 状況を好転させるには、合計特殊出生率2.0以上を目標に掲げる必要!



出典:全国知事会次世代育成支援対策PT「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策への挑戦」より、高知県作成資料

5. 1980～1989年に生まれた人

物質的豊かさよりも心の豊かさを重視するなどの特徴が見られる「バブル後世代」。
 「子どもを持ちたい」という希望を実現する対策の、直近のターゲットとなっている。
 働き盛りの年齢で東京五輪の開催時期を迎え、女性のさらなる活躍にも期待。

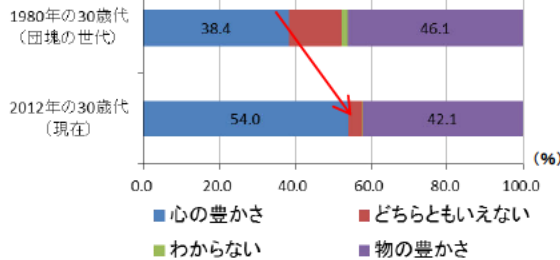
<2014 (平成26) 年現在>
 25歳～34歳

人口=1,440万人

「バブル後世代」

⇒「心の豊かさ」重視の傾向が高まっている

これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか
 (昔と今の30歳代の比較)



出典: 厚生労働省「平成25年版 厚生労働白書」
 (※内閣府「国民生活に関する世論調査」から)

⇒「シェア」にも前向きである

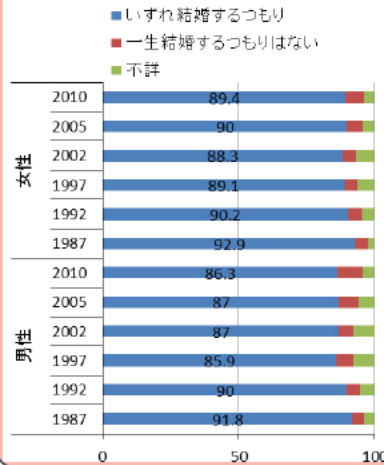
年齢階層別 シェアに関する考え方



出典: 国土交通省「国土交通白書2013」
 (※同省「国民意識調査」から)

<2020 (平成32) 年>
 31歳～40歳

人口=1,417.6万人



結婚への意欲は変わらず高いが、未婚率は高まる一方

行政も後押し (結婚できない社会的要因の改善) に乗り出している

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)独身者調査の結果概要」

その他、「地元志向」の高まりなども指摘されている

<2030 (平成42) 年>
 41歳～50歳

人口=1,396.4万人

職場における女性の活躍への期待

女性管理職は、現在のところ十分に増えているとは言いがたい

10年前に総合職で採用された社員の現在の職位 (男女別, 平成22年)



判断力等を有する女性がいらない」と答えた企業が48.9%となっている。⇒育成への投資が必要

6. 1990～1999年に生まれた人

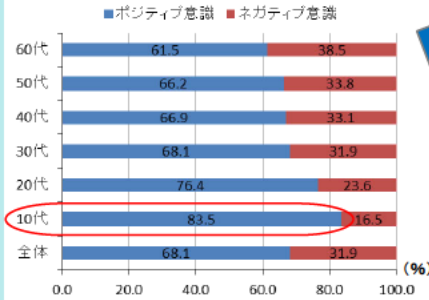
過去最低の合計特殊出生率が社会に衝撃を与えた「1.57ショック」以降に生まれた。2020年時点の20歳代であり、東京五輪や三重国体の主役を担う世代である。30歳代を迎える2030年には、単身世帯が3割を超えるという推計がある。

<2014（平成26）年現在>
15歳～24歳

人口=1,224万人

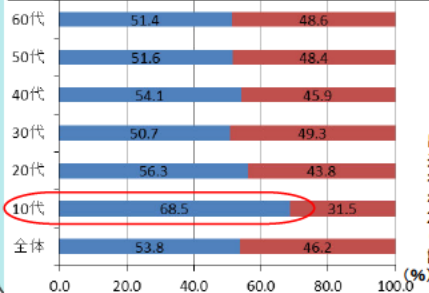
1990年：1.57ショック（1989年の合計特殊出生率が過去最低を記録したことが判明）⇒日本の少子化に、社会の注目が集まった

「人と一緒にいるのが好きである」



つながり志向
が強い

「いつも友人や知人とつながっているという感覚が好きだ」



出典：総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」(平成23年) (「2010年日本人の情報行動調査」により作成)

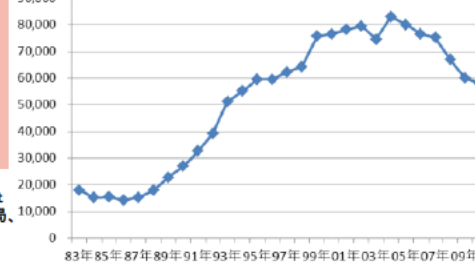
<2020（平成32）年>
21歳～30歳

人口=1,227.7万人

東京五輪の選手としての中心的な活躍が期待される（世界に対峙する）世代

しかし...

(人) 日本から海外への留学者数の推移

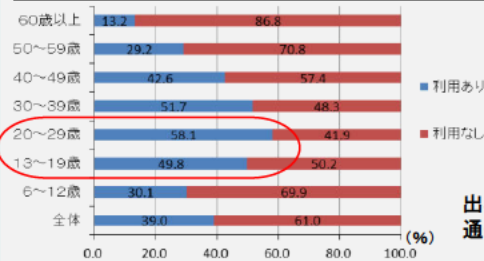


出典：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

日本の若者は「内向き」志向？

堅実で高望みをしない「さとり世代」などとも

ソーシャルメディアの現在の利用数、利用経験(年代別)

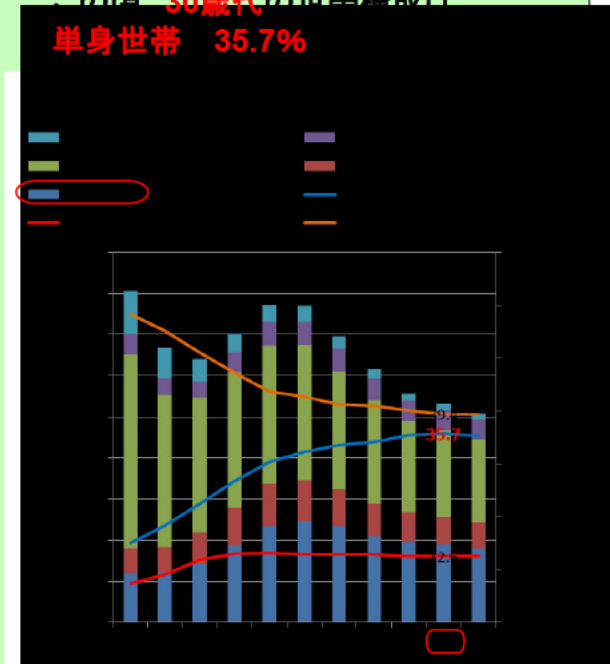


出典：総務省「平成24年通信利用動向調査」

<2030（平成42）年>
31歳～40歳

人口=1,230.7万人

この頃、30歳代の世帯構成は単身世帯 35.7%



出典：国土交通省「国土交通白書2013」(※2010年以前は総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所、「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2013年1月推計)」より国土交通省作成)

7. 2000～2009年に生まれた人

2010年には完結出生児数が2を下回るなど、深刻な少子化が継続する中に生まれた。三重県開催となる全国高校総体⁽²⁰¹⁸⁾及び国体⁽²⁰²¹⁾で、選手としての活躍が期待される世代。就職する頃には介護需要が非常に高まっているなど、分野によって労働力不足の懸念も。

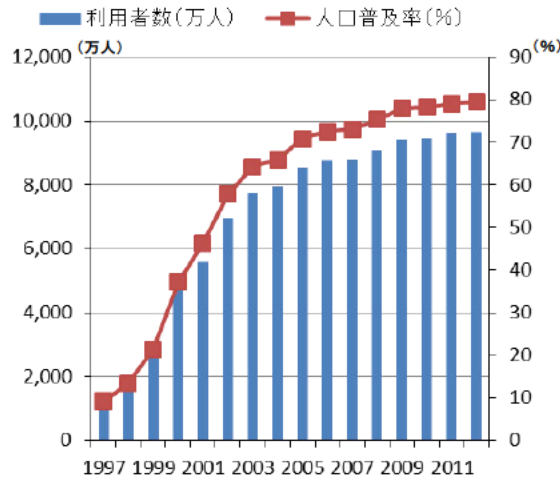
<2014（平成26）年現在>
5歳～14歳

人口=1,113万人

2010年の「夫婦の完結出生児数」は1.96となり、2を下回った
〔国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」〕

物心ついた頃には、インターネットが普及

インターネットの利用者数及び人口普及率の推移



出典：総務省「平成22年通信利用動向調査」「平成24年同調査」

<2020（平成32）年>
11歳～20歳

人口=1,097.5万人

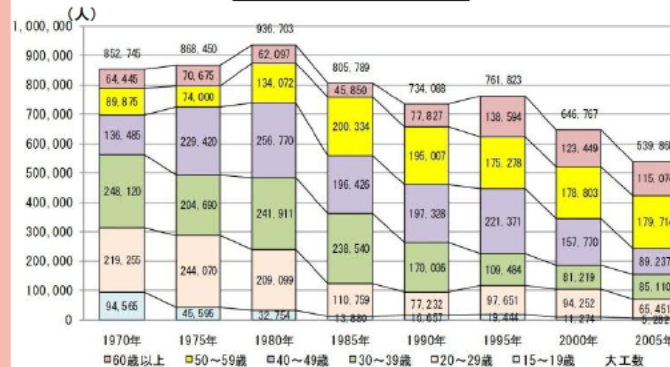
三重県開催のインターハイ(2018)及び国体(2021)で、中心的活躍が期待される世代

また、将来の進路を選択する時期

大学・短大・高専(4年次)・専門学校への進学率は、すでに8割近くに達している

一方、大工等の「職人」の数は減少している。

大工就業者数の推移



※ 2010年の大工就業数は、397,400人(速報値)

出典：国土交通省「中古住宅・リフォームトータルプラン」

(資料)総務省「国勢調査」

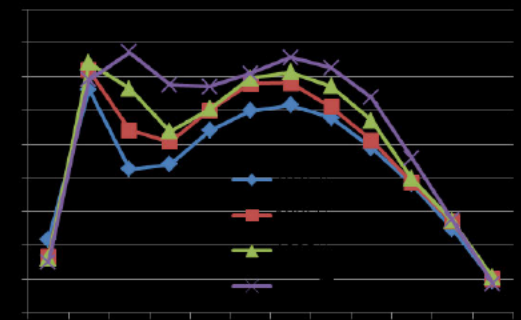
<2030（平成42）年>
21歳～30歳

人口=1,126.2万人

大学新卒者が就職する時期

女性就労は上昇傾向だが、子育て後の復帰など、解決すべき課題は残っている

女性の年齢階級別労働力率の推移



また、2025年には介護職員の需要が2011年比で最大1.5倍(140万→224万人)に達するとした試算もある

※厚生労働省「医療・介護に係る長期推計」(2011年6月)